

施策評価シート(令和5年度実施施策)

総合計画 体系	政策No.	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	施策主管課	健康ふくし課
	施策No.	3-4	施策名	障がい者福祉の充実	施策主管 課長名	渡部 朋宏
関係課	健康ふくし課					

1. 施策の目的

対 象	A 町民・地域・事業所	意 図	A 障がい者への理解が浸透し共生している
	B 障がい者		B 積極的に社会参加しつつ自立した生活を過ごしている

2. 成果指標

2. 成果指標				上段：目標値		下段：実績値		
指標名		単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	A 障害者総合支援法によるサービス利用者の障害者手帳所持者に占める割合（増加）（現状値：H30時点）	%	11.7	12.6	12.7	12.9	13.1	13.3
				13.2	13.2	15.4		
②	B 地域生活支援事業利用者の障害者手帳所持者に占める割合（増加）（現状値：H30時点）	%	10.2	10.8	11	11.3	11.5	11.8
				8.7	11.7	14.8		
③								
④								

3. 指標の分析（成果が向上した、またはしなかった理由）

①	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、サービスの利用が増加した。また、障がい者手帳の新規取得者へサービス内容の周知や基幹相談支援センターが設置されたことにより情報発信や情報共有が促進され、障がい者のニーズに応じたサービス利用に繋がったと考えられる。
②	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、移動支援及び活動の場の支援である日中一時支援事業の利用者が増加したと考えられる。
③	
④	

4. 課題に対する取組（今年度重点的に取り組んだ課題）

会津西部基幹相談支援センターが令和5年10月に設置され、事例検討会や研修会を開催し支援体制の強化を図った。また、国の制度改革の趣旨や障がい者とその家族のニーズ、進捗状況等を踏まえて「第4期障がい者基本計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」を策定した。

5. 次年度の方向性（施策の方向性と次年度以降重点的に取り組む課題）

介護保険と連携し適切にサービスを利用できるように提供体制の充実を図る。また、会津西部基幹相談支援センターを中心にネットワークを構築し、相談支援体制の強化に取り組む。

6. 施策を構成する事務事業（方向性と次年度以降重点的に取り組む主要な事業）

番号	事業通番	事務事業名	令和5年度決算額 (千円)	最終評価結果			主要事業
				成果の方向性	コストの方向性	今後の方向性	
1	4123	重度障がい者支援事業	48,561	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
2	4125	自立支援給付事業	436,072	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
3	4127	地域生活支援事業	15,088	現状維持	現状維持	⑤現状維持	○
4	4128	自立支援医療給付事業	10,365	現状維持	現状維持	⑤現状維持	